

1市6町1村からなる北海道看護協会の遠紋支部。二次医療圏とも一致する支部区域は5,000平米超と千葉県に匹敵する。寒さは厳しいが、看看連携に向けた取り組みは熱い。

遠紋地区で地域包括ケア推進に弾みを

道看護協会では2014・15年度、医師会などと共催のシンポジウムを主導するなど、地域包括ケアシステム構築の推進に力を入れてきた。16年度は、各地域での推進に先鞭（せんべん）をつけたいと、遠紋支部に日本看護協会の「看護職連携構築モデル事業」への参加を打診した。同支部では近年、病院や訪問看護ステーション、介護施設などの看護職が互いの施設を体験する研修を実施するなど、地域包括ケアを意識した活動が活性化していたからだ。

モデル事業の受託が決まると、支部役員たちは会議を重ね企画を練っていった。支部長の石川ひろみさん（広域性別病院副院長兼看護部長）は「役員7人のうち保健師が3人を占め、



160人余りが来場する盛況だった。

企画力など保健師ならではの手腕を発揮してくれた」と振り返る。道と市町所属の保健師、医療機関の看護師がそれぞれの着眼点を生かすことで、計画がまとまっていった。

地域の課題抽出には、道内の保健所が主導する在宅医療推進ネットワーク協議会（クリオネット）が、医療・介護関連機関や住民対象に行った調査結果を活用。医療・介護機関では人材不足が、地域包括支援センターなどではケース検討ができず連携が障害されていることが示唆された。一方、住民たちは在宅療養を望みながらも無理だと思っている割合が高いという結果が表れていた。そこで、看護職向けには連携をテーマに事例検討を行う研修会を、住民向けには在宅看取りや終活をテーマにしたフォーラムを企画し、ともに昨年11月に実施した。

看護が果たす役割を道内にアピール

研修会には、医療機関、訪問看護ステーション、介護施設、行政など17機関から約40人の看護職が参加。訪問看護認定看護師の講演や前述の調査結果の解説と併せ、グループワークで事例検討を行った。「連携先が必要とする情報が分かった」「同じ看護職でも施設ごとに言葉が違う」など、改善の糸口や課題が見いだせた。

住民向けのフォーラムは、社会資源を活用すれば、病気が障害があっても自宅で暮らし続けられることを知ってもらおうと、在宅医に講演してもらった。地域で人気のアーティストのミニコンサートを併催するなど集客の工夫もし、

両催しとも、参加案内の印刷や発送、会計などの事務業務は道看護協会が担った。道看護協会がモデル事業を支援した砂山



圭子常務理事は「看護職はもちろん、他機関・団体にも看護協会が地域包括ケアに重要な役割を果たしていることを認知してもらい取り組みと位置付けたため」と手厚い支援の意図を話す。

モデル事業は16年度で終了したが、遠紋支部の取り組みは、17年度も盛んだ。看看連携の次は介護職との連携を視野に、介護職にも門戸を開いた研修を実施。石川さんが看護協会代表として加わる地域のクリオネット主催で、住民向けの研修も行う予定だ。前述の調査で課題に挙げた人材確保に向け、職員の退職希望に際し、看護管理者のネットワークを活用して次の職場を紹介する取り組みも構想する。

遠紋支部を追うように、道内では本年度、本会のモデル事業を別海町の看護職らが受託。道看護協会の同様の事業にも2カ所が参加し、各地域の特性に沿った活動が進む。地域包括ケアを支える看護職たちの裾野は、北海道の広い大地を覆うほどに広がろうとしている。

- ▲写真上：7人の役員たちで試行錯誤を楽しみながら催しを企画した（前列中央が石川さん）
- ◀写真左：住民向けフォーラムも盛況だった。他団体・機関にも後援を募ったことで、催しの周知や看護協会の活動の認知促進にもなった